

日工販ニュースVol.19 No.4



もくじ

巻頭言「不都合な真実」	日工販理事 尾瀬 俊憲	2
話題の技術「世界最大級の横形マシニングセンタ MCF5025」	(株)牧野フライス製作所 井上 憲司	4
業界よもやま「2007年度自動車国内需要見通し」		6
SE教育「平成19年度日工販SE教育各講座開催のお知らせ」合格者」		10
リレー随筆 Part 2「福島県郡山からのお便り」	(株)テヅカ 中村 太一	12
工作機械と私	(株)カナデン 池尻 悟	13
議事録 政策 / 理事会 / 教育 / 調査広報 / 東部委員会 / 東部研修会 / 中部懇談会		14
お知らせ「第38回通常総会のご案内」		20
私の読書評「生き方」	マルカキカイ(株) 安田 洋祐	21
統計資料「FA流通動態調査1」「工作機械業種別受注額2007年2月」 「工作機械過去5年業種別受注実績」「工作機械過去5年機種別受注実績」 「2006年工作機器生産動態集計表」「2006年工作機械関連産業の生産高」 「2006年世界の工作機械需給」		22
甘口辛口「成るべきして成る」	植田機械(株) 松田 紀男	30
消息・行事		31
会員会社		32

不都合な真実

(An Inconvenient Truth)



日工販理事

尾瀬 俊 憲

(伊藤忠メカトロニクス㈱ 取締役社長)

「不都合な真実」という映画を観てきました。アメリカ元副大統領アル・ゴアが地球温暖化(Global Warming)について世界中で行ってきた講演を映画化したもので、2006年5月の米国公開以来ドキュメンタリー映画としては異例の大ヒットを続けています。映画広告のサブタイトルは「Global Warning」です。

この映画(講演)のポイントは、地球の温暖化が進んでいることです。世界各地の氷河やキリマンジェロ等多くの状況を紹介しています。これは日本の気象データも示しており、又、今年の暖冬等で我々日本人も十分に体感している通りです。

次に地球温暖化と温室効果ガス(CO₂等)には相関関係がある。そのCO₂濃度が、既に過去65万年間で最高のレベルに達しており、このまま上がり続けると地球が大変な危機に陥ると主張しています。この相関関係についてはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が本年2月の第4次報告書で「温室効果ガスが温暖化の原因である確率は90%を超える」と報告し、アル・ゴアの主張を裏付けています。

3番目にこの危機は解決出来る。そのための科学的・技術的なノウハウはすでにある。今のやり方を変えてすぐに行動することだと訴えています。

さて、これがなぜ「不都合な真実」なのでしょう？



ブッシュ政権にとって、これを真実と認めることは支援団体である石油会社等にとって不利益であり、それがブッシュ政権にとって不都合である。その為ブッシュ政権は、科学者たちの意見を無視する等の行為で、米国の温暖化防止策を遅らせているというものです。この点は、政治的に色々と議論があると思いますので、これ以上の言及は避けます。ただ、アル・ゴアの活動が、世界で大きな反響を呼び米国社会を動かしているところを見ると、行き過ぎた権力には常に逆のバネが作用するという、米国の健全性をあらためて感じています。

アル・ゴアが言っている「不都合な真実」(真実の中には耳の痛いものがある。なぜならそれに耳を傾け真実として認めると、あなたが変わらなければならない。その変えることがあなたにとって都合の悪い場合がある。)ということについて思い当たることはありませんか？

自分にとって耳の痛いことは聞きたくない。又、相手にとって耳の痛いことも言いたくないのが普通の人間だと思います。特に地球温暖化問題のように、本質的な問題に対しては余計耳をふさいでしまう。又、ゆっくりと進行する問題はつい後回しになってしまう。それが結果的にもっと不都合な結末を生むことがあります。

企業の不祥事、老舗企業の没落等、皆が気づいていたはずの「不都合な真実」を無視して対応しなかったことが要因と思える事例は沢山あると思います。身近な例でも自分が傷付かない為、あるいは相手を傷付けない為に真実を伝えなかった事が、結果として取引を破談にしたり、人間関係の溝を更に深めたりした経験は無いでしょうか。特に工作機械業界は永年の取引関係・人間関係を重視する文化があるだけに、「不都合な真実」が聞こえにくいのではないかと危惧します。

たとえ一時的に気まづくなったとしても、ここという時には、間違いは間違いだとはっきり言うこと、お互いに「不都合な真実」と真正面から向かい合うことが、本当の信頼関係ではないかと思えます。

分かりやすい話題の技術

No.98

世界最大級の横形マシニングセンタ MCF5025



㈱牧野フライス製作所
大型MC開発セクション
井上 憲 司

牧野フライスが新たに開発した横形マシニングセンタMCF5025は重電、石油エネルギー、航空宇宙、鉄道車両、船舶などの重工業関連や、工作機械、建設機械、半導体製造装置、そして金型などの大型部品を高能率に加工する世界最大級のマシニングセンタである。ただ大きいだけではないMCFの特徴をここに紹介する。

『高速・高精度の追求』

機械の特徴を大きく左右する案内面には、重量物を支えることが出来るすべり案内面を採用しながら、自社が開発した半浮上方式を採用することで、最大積載質量15tonの大型ワークを、送り速度16m/minもの高速で高精度な加工を行うことができる。

半浮上方式とは、偏荷重やワーク質量の違いに応じてエア圧力を自動的に調整し、テーブルにかかる質量をバックアップすることで摺動抵抗を一定量に制御するもので、分解能0.1 μ mのスケールフィードバックシステムとマキノ独自のGI.3制御(高速高精度輪郭制御)との融合により

高応答性と高速性の両立を実現した。

テーブル(B軸)は最小単位0.0001で割出しが可能で、割出しテーブルでありながらモータの保持トルクで常に位置を修正するサーボクランプ方式を採用することで、高精度な多面加工が可能である。

パレットは6個のテーパコーンで強固にテーブルに保持されており、ワークの高い位置でも高負荷切削が可能である。

『様々なニーズに対応する主軸バリエーション』

主軸はバースピンドル、RJ2スピンドル、ヘビーホガスピンドルとタイプの異なる3種類から選択でき、様々な加工物に対応可能である。

バースピンドル(4000 min^{-1})はストローク300mmのW軸を持ち、加工物への接近性が良く、アルミ、スチール、鋳物などの部品加工に適している。

RJ2スピンドル(15000 min^{-1} または18000 min^{-1} 、出力30kWまたは50kW)は大型機では異例の高速回転と出力を誇り、アルミの

高速加工や金型の仕上げ加工に適している。

ヘビーホガースピンドル(3000min⁻¹)は3600N・mという超高トルクを有し、ニッケル合金やチタンなどの難削材を高効率に加工することができる。

『横型マシニングセンタだから実現する工程集約と自動化』

横型マシニングセンタの特徴として、切りくず排出性がまず上げられる。MCFはその特徴を生かし、最大240本を収納できる大容量工具マガジンと、パレット自動交換装置あるいはパレット自動搬送システムを組み合わせ、無人運転システムの構築が可能であり、加工物の取り付け作業に時間を要する大型部品も、外段取り化することでリードタイムを大幅に削減できる。

また、大型機でありながら機械の全周を覆うスブラッシュガードや切りくずを自動排出するリフトアップチップコンベヤを設置可能なことも自動化を可能とする特徴の一つであり、同時に工

場のクリーン化が実現できる。

『自社設備に見られる導入効果』

マキノは自社製品に使用するベッドやコラムなどの大型部品加工にMCFシリーズを積極的に取り入れている。従来の門形5面加工機で行っていたタップ加工前の清掃作業が、MCFシリーズ導入後不要となり連続加工が可能となるなど、トータルリードタイムは半分に減少した。

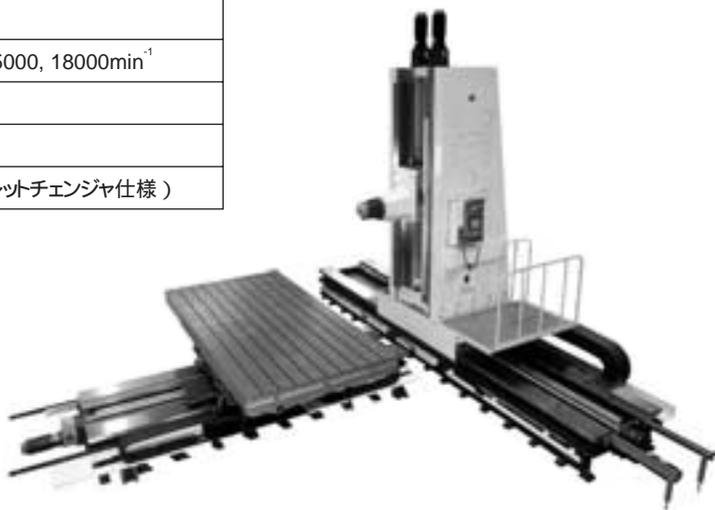
浅切り込み・高速送りのFF加工を積極的に取り入れることで、工具やワークの発熱を抑えることができ、加工精度が飛躍的に向上し、研削加工やキサゲなどのあと工程の時間短縮が図れた。

コンパクトな主轴で接近性が良い特徴を生かし、切削条件や工具長を見直すことにより使用する工具本数の削減が可能となった。

マキノはこのMCFシリーズで大型部品の世界に高速・高精度加工という新たなソリューションを提案する。

MCF5025 主な仕様

移動量(X×Y×Z)	5050×2500×3000mm
最大積載質量	15000kg
最大ワーク旋回径	5300mm
最大主轴回転速度	3000, 4000, 15000, 18000min ⁻¹
最大切削送り速度	16000mm/min
工具収納本数	60,120,240本
フロアスペース	20×12m(パレットチェンジャ仕様)



2007年度(平成19年度)自動車国内需要見通し

(社)日本自動車工業会

3月15日、(社)日本自動車工業会は2007年度の自動車国内需要見通しを発表しました。当業界にとって多大な影響を及ぼす予測であり、会員の関心も大きなものと思われますのでコメントの全文と予測データを掲載します。(事務局)

・四 輪 車

1. 四輪車総需要の動向

2006年度の四輪車総需要は5,634千台・前年比96.1%になるものと見込まれる。内訳は、登録車が3,606千台・前年比92.1%、軽四輪車が2,028千台・前年比104.1%。軽自動車需要では、新型車投入やモデルチェンジ等により大幅な前年度超えとなった。一方、普通・小型乗用車が、新型車投入やモデルチェンジが前年度より少なかったことや、四輪トラック需要が、自動車NOx・PM法に伴う新車代替が減少したことにより、登録車需要は大幅な前年割れとなり、四輪車総需要では、全体では前年度を下回った。

2007年度については、

米国経済の減速が見込まれる一方で、中国経済等の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれる。好調な企業業績を背景に設備投資の増加が見込まれること等により、日本経済は景気回復の持続が期待される。しかし、自動車NOx・PM法の規制対象台数の減少が続くこと等により、四輪車総需要は5,521千台・前年比98.0%と見込まれる。

うち、登録車は3,541千台・前年比98.2%、軽四輪車は、1,980千台・前年比97.6%。

2. 普通・小型四輪乗用車

2006年度の普通・小型四輪乗用車需要は3,047千台・前年比91.3%になるものと見込まれる。これは、

燃料価格の高騰等により、小型車を中心に軽乗用車へのシフトが見られた

企業収益の改善や生産の回復から、雇用環境には改善が見られたものの、所得の大幅な回復が見られず、消費者マインドの改善が見られなかった

新型車投入やモデルチェンジが前年度より少なかったこと等が主な要因。

2007年度については、

企業収益が引き続き回復することから所得の改善が期待され、消費の緩やかな回復が見込まれる

燃料価格の落ち着きにより、軽乗用車シフトが一段落すること等から、3,085千台・前年比101.2%と見込まれる。

3. 軽四輪乗用車

2006年度の軽四輪乗用車需要は1,524千台・前年比107.5%になるものと見込まれる。これは、

燃料価格の高騰による軽乗用車志向の高まり多数の新型車投入やモデルチェンジ効果等が主な要因。

2007年度については、引き続き軽乗用車志向は高いものの、

燃料価格の落ち着き前年度に比べ、新型車投入が少ないことでモデルチェンジ効果が弱まること等により、1,490千台・前年比97.8%と前年度割れが見込まれる。

4. 普通トラック

2006年度の普通トラック需要は、前半に自動車NOx・PM法による新車代替が増加したこと等により、202千台・前年比101.0%になるものと見込まれる。うち大中型トラック需要は106千台・前年比99.6%でほぼ横ばい。

2007年度については、

自動車NOx・PM法の規制対象台数の大幅な減少

ここ数年の需要先取りによる反動減等により、151千台・前年比74.8%と大幅減が見込まれる。うち大中型トラック需要は80千台・前年比75.8%。

5. 小型四輪トラック

2006年度の小型四輪トラック需要は、自動車NOx・PM法による新車代替が年度後半弱まった影響により、340千台・前年比95.2%になるものと見込まれる。

2007年度については、

自動車NOx・PM法の規制対象台数の大幅な減少

ここ数年の需要先取りによる反動減等により、290千台・前年比85.3%と見込まれる。

6. 軽四輪トラック

2006年度の軽四輪トラック需要は504千台・前年比94.9%になるものと見込まれる。

これは、主要ユーザーである小規模商店や農家などが減少する構造的要因に加えて、前年のモデルチェンジ効果が弱まったこと等による。2007年度については、景気回復は続くものの、構造的な要因を背景に490千台・前年比97.2%と見込まれる。

7. 大型バス

2006年度の大型バス需要は5.6千台・前年比91.8%になるものと見込まれる。これは、自動車NOx・PM法による新車代替が減少したことによる。

2007年度については、トラック同様に自動車NOx・PM法の規制対象台数の大幅な減少から、4.8千台・前年比85.7%が見込まれる。

8. 小型バス

2006年度の小型バス需要は11千台・前年比93.5%になるものと見込まれる。

年度後半に自動車NOx・PM法の新車代替が減少したことに加え、燃料価格の高騰等の影響もあり前年割れとなった。

2007年度については、トラック同様に自動車NOx・PM法の規制対象台数の大幅な減少から、10.5千台・前年比95.5%が見込まれる。

・ 二 輪 車

1 . 二輪車総需要の動向

二輪車市場は、近年、高速道路二人乗り解禁やAT免許の導入、二輪車ETCシステムの導入など環境面での改善が図られている。一方、若年人口の減少、原付免許新規取得者の減少など構造変化が著しいなか、駐輪場の不足や排ガス規制への対応など新たな課題もみられる。

このような背景のもと、

2006年度の二輪車国内総需要は、730千台・前年度比97.9%と見込まれる。これは、原付第一種と軽二輪車で前年を下回ったことによる。

2007年度については、原付第二種、軽二輪車、小型二輪車で前年を上回るものの、原付第一種が前年を大きく下回るため、二輪車トータルでは718千台・前年度比98.4%と見込まれる。

2 . 原付第一種

2006年度の原付第一種の需要は、463千台・前年度比96.8%と見込まれる。これは都市部における駐輪場不足の問題もあり、減少傾向が引き続いたことによる。

2007年度については、引き続き都市部における駐輪場不足の問題と、新たに排ガス規制に伴う価格上昇とモデル数の減少などの影響も懸念されることから、433千台・前年度比93.5%と見込まれる。

3 . 原付第二種

2006年度の原付第二種の需要は、87千台・前年度比102.3%と見込まれる。これは、都市部における有用性が見直されるとともに、新規免許取得者層(普通二輪小型限定AT免許)の増加などによる。

2007年度については、ニューモデル効果と新規免許取得者層の増加が引き続くことが推測されるため、94千台・前年度比108.0%と見込まれる。

4 . 軽二輪車

2006年度の軽二輪車の需要は、96千台・前年度比93.0%と見込まれる。これは、都市部における駐輪場不足が顕在化し、需要への影響が懸念されるためである。

2007年度については、ニューモデルの投入や駐車場の整備も進むことが期待されることから、104千台・前年度比108.3%と見込まれる。

5 . 小型二輪車

2006年度の小型二輪車の需要は、84千台・前年度比106.3%と見込まれる。これは、高速道路二人乗り解禁の認知拡大、二輪車ETCシステムの導入など、環境面での改善やニューモデルの投入効果による。

2007年度については、環境面の改善やニューモデル効果に加え、団塊世代の定年後の趣味財として期待されることから、87千台・対前年度比103.6%と見込まれる。

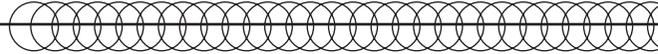
2007年度(平成19年度)自動車国内需要見通し

(単位:台)

		2005年度 A	2006年度 B (一部推定)	2007年度 C 見通し	対前年比 %		
					2006年度 B/A	2007年度 C/B	
四 輪 車	乗 用 車	普 通 車	1,256,385	1,233,000	1,225,000	98.1	99.4
		小 型 四 輪 車	2,081,711	1,814,000	1,860,000	87.1	102.5
		小 計	3,338,096	3,047,000	3,085,000	91.3	101.2
		軽 四 輪 車	1,417,273	1,524,000	1,490,000	107.5	97.8
		計	4,755,369	4,571,000	4,575,000	96.1	100.1
	ト ラ ク ク	普 通 車	199,975	202,000	151,000	101.0	74.8
		(うち大中型)	105,925	105,500	80,000	99.6	75.8
		小 型 四 輪 車	357,252	340,000	290,000	95.2	85.3
		軽 四 輪 車	531,089	504,000	490,000	94.9	97.2
		計	1,088,316	1,046,000	931,000	96.1	89.0
	バ ス	大 型	6,100	5,600	4,800	91.8	85.7
		小 型	11,760	11,000	10,500	93.5	95.5
		計	17,860	16,600	15,300	92.9	92.2
合 計		5,861,545	5,633,600	5,521,300	96.1	98.0	
登 録 車		3,913,183	3,605,600	3,541,300	92.1	98.2	
軽 四 輪 車		1,948,362	2,028,000	1,980,000	104.1	97.6	
二 輪 車	原 付 第 一 種 以 上	原 付 第 一 種	478,353	463,000	433,000	96.8	93.5
		原 付 第 二 種	85,080	87,000	94,000	102.3	108.0
		軽 二 輪 車	103,266	96,000	104,000	93.0	108.3
		小 型 二 輪 車	79,043	84,000	87,000	106.3	103.6
		計	267,389	267,000	285,000	99.9	106.7
	合 計	745,742	730,000	718,000	97.9	98.4	

注:輸入車を含む。

資料:(社)日本自動車工業会



平成19年度 日工販 SE 教育各講座開催のお知らせ

平成19年度の日工販SE教育講座の実施予定が2月27日開催の教育委員会で決定致しましたのでお知らせ致します。

本年度の基礎講座は15年目、SE講座は16年目を迎え、18年度までの受講者数は基礎講座に1,233名、SE講座に2,305名、更新研修に766名におよび、多数の日工販SE資格者が業界で活躍中です。

- ・国内市場が縮小する一方でアジア新興勢力が成長を続けるなか、販売戦略それに伴う社員教育に対する関心が急速に高まっています。日工販SE教育は早くからセールスの重要性に着目し、設備機械販売に特化した人材育成を基幹事業の一環として毎年実施しています。
- ・「基礎講座」は、工作機械・プレス機械や販売の基本知識を学ぶとともに、「ものづくり」に直接触れる体験学習を通して機械の役割を学び、グループ実習後の講師・指導員を交えた懇親会は新しいネットワークづくりの場となっています。
- ・日工販SE認定証が取得できる「SE講座」は、ものづくり現場を熟知した講師陣からセールス活動に役立つ最新情報や動向について講義される集合教育、そして忙しい日常の中で時間を調整しながら機種別専門知識が学べる通信教育の2本立てで構成されています。SE認定証の取得については募集要項(募集時期にご担当者宛郵送)をよくご覧のうえ日工販教育事業局にお問い合わせください。
- ・「日工販SE」認定証は有効期限が5年と定められており、資格取得後3年半を経過すると「更新研修」でスキルの見直しと資格の延長を行ない、その後は再更新申請手続きにより永世SE資格を取得することができます。
- ・平成19年度の基礎講座の募集は4月、SE講座・更新研修は8月に実施します。受講を希望される方は募集要項をよくご覧のうえお早めにお申し込みください。

(日工販教育事業局 TEL.03-3454-7951)

受講料

(消費税込)

講座名		会 員	会 員 外
基礎講座	3日間	6万円	9万円
SE講座	SE資格認定コース	12.6万円	19万円
	集合教育(3日間)	6.0万円	9万円
	通信教育(必修1科目、選択5科目)	6.6万円	10万円
	特別認定コース (営業経験7年以上)	集合1日、通信選択4科目 7.3万円	10万円 11万円
更新研修	専門講座1日とSE通信教育2科目	4.7万円	
	専門講座1日とSE集合教育2日	6.5万円	
	専門講座1日とSE通信教育1科目と集合教育1日	5.6万円	
永世資格	認定手数料として	5千円	

平成19年度 SE教育各講座の実施予定

講座名	基礎講座	SE講座		更新研修	
		集合教育	通信教育	必修	選択
講座のねらい	工作機械と販売の入門教育	中級基本知識の体系的研修	機種別専門知識をわかりやすく解説	SE資格者のメンテナンスとリファイン	
対象(経験)	0～2年	3年～		資格取得後3.5年～	
募集時期	4月	8月		8月	
実施	5月24～26日 応募者60名を超えた場合は 6月7～9日	10月11～13日(東京) 10月18～20日(大阪) 10月25～27日(名古屋)	11月上旬配本	11月8日(東京) 11月15日(名古屋)	左記のSE講座(集合・通信)から任意選択
実施期間	全3日間	全3日間	必修1科目、選択5科目以上を6～12ヵ月で履修	1日間	選択の内容による
開催場所	日本工業大学 工業技術博物館 他	東京、大阪、名古屋の3会場で各1回	個人宛教材郵送 レポート提出・採点 ・結果通知	東京、名古屋の2会場で各1回	選択の内容による
備考	実習見学を含む 初心者用コース	「日工販SE資格」認定コース		注2)参照	

注1) 会場の都合により開催場所及び日程が変更になることがあります。

注2) 「更新研修」では、「必修専門講座」での2単位と選択として現行の「SE講座(集合・通信)」から4単位、合計6単位が必要となります。

日工販SE合格者 第141回発表

今回は3月の合格者16名です。

認定No.	会社名	合格者名	認定No.	会社名	合格者名
07-16-1870	三立興産(株)	根津谷 勇人	07-16-1878	興銀リース(株)	大島 恵一
07-16-1871	(株)東陽	菅沼 広紀	07-16-1879	三井住友銀リース(株)	石塚 康成
06-16-1872	(株)森精機製作所	井岡 益美	07-16-1880	東銀リース(株)	長江 英明
06-16-1873	メルダシステムエンジニアリング(株)	亀井 強	07-16-1881	日立キャピタル(株)	前野 剛志
07-16-1874	メルダシステムエンジニアリング(株)	広中 成紀	07-16-1882	住商リース(株)	松村 知
07-16-1875	興銀リース(株)	河内 徹	07-16-1883	日本機械リース販売(株)	柳沢 幸男
07-16-1876	興銀リース(株)	上田 靖純	07-16-1884	岩谷産業(株)	三村 智暁
07-16-1877	興銀リース(株)	佐藤 幸一	07-16-1885	昭栄産業(株)	高橋 佳明

更新研修合格者 第92回発表

今回は3月の合格者1名です。

認定No.	会社名	合格者名
07-11R-1446	京華産業(株)	二階堂 享



福島県郡山からのお便り



㈱テヅカ
郡山営業所
中村 太一

こんにちは

この4月で入社して6年が経ちました。6年という時間は学生の頃は非常に長く感じられましたが、社会人の6年間はあっという間に過ぎてしまったという気がします。皆様から見たら、若くないと思われるかも知れませんが、ギリギリ若い社員として書かせていただきます。

現在は福島県の郡山に勤務しております。こちらに来てから4年になりますが、今年の冬は今まででなく暖かったです。雪がちらつくことも少なくあまりにも降らないので拍子抜けしてしまいました。また少し寂しい感じもしました。

4年前にここに赴任して初めての冬、それはもう散々でした。生まれ育ちは埼玉のためはっきりといて雪には縁がありません。子供の頃は雪が降ろうものならめったにあることではないので嬉しくてはしゃいだものです。ここでは冬は雪が降るのは当たり前。それなりの備えが必要です。同僚から「スコップと長靴は買っておいたほうがいいよ。」とご忠告を受けたのに、なんで買っておく必要があるのかわらず、冬の備えは全くしませんでした。その答えは早くも一週間後に分りました。その日は前日から雪が非常に強く降りまして、朝起きて外を見たら驚きました。どちらの方向を見ても真っ白です。本当に真っ白な銀世界でした。膝まで雪が積もっており、歩くのも四苦八苦です。冬の備えがなく長靴がない私は靴の中に雪を詰め込みながら駐車場までなんとかかたどり着き車に乗りました。さあ次は車を動かそうとしましたが、動かないのです。雪が積もっている量があまりにも多いからでした。スコップがあれば、雪かきをして動かせるのですが...ないものはしょうがありません。結局、その日は会社までやっとの思いで歩いて行き、スコップを借りてまた自宅まで戻り、雪かきをし、なんとか車を動かすことが出来ました。会社に戻ったころには正午を過ぎてしまい、その日は疲れて仕事になりませんでした。他にも雪の思い出は沢山ありますが、恥ずかしい思い出の方が多いためこのくらいにしておこうと思います。

桜も咲いて暖かい季節になりました。社会人になってから運動不足が否めない私は、昨年ゴルフに挑戦したいと思いある程度の道具を揃えました。数度、足を運びましたが、なんとなく性に合わず苦手意識になってしまいやむを得ず練習を中止していました。今年こそは猛練習をして『人並みにゴルフをできるよ

工作機械と私



(株)カナデン
産業メカトロニクス部
産業システム1課
池 尻 悟

思い起こせば入社し神奈川支店機電部電機課に配属されてから、はや10年が経ちました。最初の2年間は、三菱電機の放電加工機を担当し、その後6年間は他部署へ転属となり、昨年、現部署に転属となり再び放電加工機を扱うことになりました。入社当時は、文系の学部卒業ということもあり、工作機械に対する抵抗感と不安感でいっぱいでした。研修を通じて少しずつ機械を理解できるようになり、既納先の巡回という形で初めて営業に出ている際に、とても貴重な経験をすることができました。

数ヶ月前に新品の機械を納入したばかりの客先へ伺った時のことです。オペレーターの方から相談を受け、研修で習ったことを活かせると思い客先の機械を操作し対応していたところ、下部アームを破損するという事故を起こしてしまいました。あまりの出来事に愕然とし、まずは、オペレーターの方に状況を報告のうえ社長に謝罪し、会社の上司へ報告し対応策を相談しました。機械の修理が先決の為、真っ先に修理会社へ依頼し、会社からは客先を担当している販売店へ報告の上、上司には現場に急行してもらいました。あらためて上司とともに客先の社長へ謝罪をしていると、社長からは意外な言葉を聞くことができました。

「善意で作業を行い、失敗してしまったことに対して責めるつもりはない。今回の件で萎縮してダメになって欲しくはない。若い人の将来を潰すような事はしない。」

激しく責任追及をされることを覚悟の上でいた私にとって、耳を疑うのと同時に、社長の人間性に大変感動したのを覚えています。

中小企業の社長であっても、やはり社長は経営者の立場で人の教育に対する考え方を人一倍お持ちになり一般の人とは違っていると改めて実感致しました。その事件以後も、同客先へは何度か訪問し勉強させて頂きました。

あれから9年が経ち、他部署への異動もありましたが客先へ訪問した際も、機械を操作することはなくなりましたが、あの時の社長のお言葉は私にとって人の教育という考え方に大きな影響を与え続けております。

うになる。」と恥ずかしながら目標を立てました。ゴルフが好きな方からは「あの爽快感がたまらない。」とうかがっています。私もその気分を是非味わってみたいと思います。もちろんゴルフの練習以上に仕事の面で日々精進していきたいと思っています。

第70回 政策委員会

日時：3月7日(水) 13:00～14:10
場所：大阪/大阪産業創造館 6階会議室D
出席者：石川委員長、委員7名、事務局2名

委員長挨拶：

世の中の景気は色々問題が含まれていて大変な所もあるようですが、全般的には世界中どこも順調な形で推移していると思います。工作機械も特にメーカーの方は順調ということであり、我々にとってもそこそこの状態で進んでいるように思われます。今年の日工販にとりましては役員改選ということもあります。次のステップに向けて日工販自身も改革をしていかなければならないと思います。中心となる政策委員会ですので本日のご審議を宜しくお願いします。

議題：

(1) 役員改選について

今回は現専務理事の退任に伴い、理事会で次期専務理事候補の推薦を頂き正会員に賛否を問う事になる。まず、理事定数の確認を行った。

会長による選挙管理委員長・委員指名のこと
選挙管理委員長には羽賀総務委員長を指名、委員として柴田理事にご都合がつけばお願いしたい旨発言があり、理事会に諮り承認を得ることとした。

選挙日程確認

専務理事より日程の説明。全員の了解を得たので理事会に諮り承認を得ることとした。

選挙用紙形式

専務理事より今回の投票用紙形式について、今までの形式で推薦専務理事の賛否を求めたものとなる旨説明があり、出席者全員の了承を得た。

(2) 次期専務理事のこと

専務理事より、事務局長宇佐美浩氏の次期専務理事としての推薦をお願いしたい旨の提案あり、審議

の結果、全員の賛同を得たので本日の理事会に諮り推薦の承認を得ることとした。

(3) 平成19年度事業計画について

東部、西部は例年通り、中部は3/19懇談会で最終案を決める。調査広報委員会は懸案のリクルート用DVD作成予算案を提案する事で了承を得た。

(4) その他

インターネット委員会を廃止する件

インターネット委員会は、当初の役割を果たし実務を守って行けばよいので調査広報委員会内の一部として吸収すればよいとの後藤インターネット委員長よりの提案があり、審議した結果、全員の賛成を得たので理事会に諮り承認を得ることとした。

19年度通常総会時会長表彰のこと

専務理事より、理事・監事、委員会委員を10年務めた方を会長表彰する表彰規定に基づき、本年4名の該当者を表彰したい旨提案があった。

18年度の収支予想のこと

専務理事より一般会計、教育事業特別会計の今期収支予想についての概略の報告があり了承された。詳細については理事会で説明し承認を得ることとした。

次回政策委員会：

5月9日(水) 11:00～12:00
名古屋/安保ホール

第209回 定例理事会

日時：3月7日(水)14:30～16:40
場所：大阪/大阪産業創造館 6階D会議室
出席者：石川会長、副会長2名、専務理事、理事12名、事務局2名

会長挨拶：

日本経済も堅調に推移している。工作機械業界も

高原状態での受注が続いていて、先行きもそこそこ明るいと思われる。特に工作機械メーカーは輸出が順調に伸びてきており、国内も自動車の方が少し遅れるという見方もあるが、秋には出てくるとの観測もあり、今年いっぱいには十分昨年並みの数字が上がって受注は1兆4,000億円に行くのではないかとこの見方が多い。しかし我々販売に携わっているものとしては、工作機械国内市場は一時の勢いがなくなってきたと感じられ、1兆4,000億円には首を傾げるのが実情である。

日工販は今年が役員改選の年で、新しい日工販を目指して進んで行きたい。是非積極的に意見を出して頂き会議を進めて行きたいので宜しくお願いする。

議 事：

[付議事項]

(1) 平成 18 年度決算見込み報告

専務理事より報告。一般会計の支出は予算に対し減少、収入はプラスとなり結果として予算を余したかたちとなった。教育事業特別会計の収入は見込んでいた受講者数に対しSE及び更新の受講者が大幅に増えた事により予算に対し大幅増、一方支出は受講者増により会場費、テキスト資料等の増加があったが結果として収支差額は予算対比大幅プラスとなった。

(2) 平成 19 年度役員選挙及び理事定数確認のこと

選挙管理委員会メンバー選出のこと

石川会長より内規に基づき選挙管理委員長は羽賀総務委員長に、委員を柴田理事にお願いしたい旨発言があり、理事全員の承認を得た。

選挙スケジュールのこと

専務理事より選挙日程は3/23事務局より正会員宛投票用紙郵送、4/4事務局到着をもって投票締め切り、4/5午後1時より開票、4/6開票結果についての選挙管理委員会報告を正会員宛発送としたい旨、提案があり全員の賛成を得た。

役員数：理事定数会員の1/3以内 = 24名

専務理事より19年度理事定数は「役員選挙に関する申し合わせ」により現正会員数72の1/3である24名であり、現正会員数により東部12名、中部

7名、西部5名となり、現在と同数である旨説明があり、確認された。尚、監事3名、専務理事1名に関しても併せ確認された。

(3) 平成 19 年度事業計画案・予算案策定方針について

石川会長より、審議の結果、調査広報委員会による新入社員リクルート用DVD作成事業以外は、例年並みの事業での予算案を各委員長より次回の理事会に提出するよう要請された。

調査広報委員会で進めている新入社員リクルート用DVD作成について、田尻委員長に代わり宇佐美事務局長より内容、制作費等について説明があり、実施したい旨申し出があった。

審議の結果、了解を得たので調査広報委員会で作業を進め、委員会予算案に計上することになった。

(4) 次期専務理事として現事務局長宇佐美浩氏推薦のこと

石川会長より、昨年9月より事務局長として在籍中の宇佐美浩氏を本年6月総会終了後退任される荘司専務理事の後任として正式に理事会推薦したいとの要請があり、審議の結果全員の賛成を得たので、次期役員選挙時に正会員に賛否を問うことになった。賛成が得られれば通常総会終了後に専務理事に就任することになる。

(5) その他

永年勤続表彰のこと

専務理事より、表彰規定である理事、委員会委員を10年務めた4名の会長表彰提案があり、審議の結果全員の表彰が承認された。表彰対象者は赤澤機械(株)取締役社長赤澤正道氏、(株)カネコ・コーポレーション取締役会長金子静二氏、(株)トーメンテクノソリューションズ専務取締役若林良直氏、インターネット委員として作業部会時から貢献されている賛助会員の(株)ツガミ販売企画部課長羽田敏也氏の4名。

インターネット委員会の調査広報委員会への統合後藤委員長よりインターネット委員会は充足して9年となり、日工販HPは骨格が固まり、そろそろ委員会のお役目は終わったと思うので、調査広報委員会に吸収させ、その中で活動することにして

ほしい旨提案あり、審議の結果、今期末をもってインターネット委員会機能を調査広報委員会に移管することが承認された。

SE資格承認シール在庫品廃棄処分のこと
平成11年3月以降注文のない承認シールの期末廃棄処分の提案が教育委員長よりあり、承認された。

[報告事項]

(1) 流通動態調査平成19年1月結果

専務理事より説明。受注は全体の流れとして輸出は順調であるが国内は頭打ちの状況である。売上は前年対比依然としてプラスを保っており、3月までは順調に行ってくれそうである。日工会受注統計の外需はアメリカもまだ堅調で、欧州も順調に伸びており、特に旧東欧地区も増えている。中国向けはややかつての勢いは落ちてきている。そうは言っても全体としては依然として受注の絶対額水準は高い。但し個々の案件では相当波がきており、自動車関連が19年度中ごろから立ち上がる感と盛んに言われていたが、それも大分怪しくなっているのが現状ではないかと思われる。国内はやや厳しさが増してくることになりそうである。

(2) 委員会報告

教育委員会 2/27 出席者11名

機械工具会館

詳細は日工販ニュース4月号参照。

調査広報委員会 2/21

田尻委員長欠席のため事務局長より報告

出席者9名 機械工具会館

詳細は日工販ニュース4月号参照。

東部地区委員会 尾瀬委員長報告

2/28 出席者 研修会48名・懇親会44名

仏教伝道センター

詳細は日工販ニュース4月号参照。

西部地区委員会 赤澤委員長報告

1/28 出席者6名 エル・おおさか

詳細は日工販ニュース4月号参照。

専務理事より報告

会場の関係から既に決定している行事として、来

年の賀詞交歓会は1月9日(水)、19年度各地区の講演・忘年懇親会は東部12/7(金)、中部12/5(水)、西部12/4(火)に開催。

(3) その他

商取引基本契約書の件

宇佐美事務局長より報告。公正取引委員会経済取引局企業取引課に商取引基本契約書サンプルを送付の上相談した。親切に対応をしていただいたが残念ながら同委員会は独占禁止法、景品表示法、下請け法に対する公正化への運用を行っており、本件は管轄外とのこと。参考までに経済産業省の窓口には本件説明し契約書サンプルを提出した。財団法人東京都中小企業振興公社にも相談をした。先方は下請取引の紹介、斡旋、育成指導をおこなっており、公取委同様、本件は管轄外であるが助言としては議事録、検収書でしっかりと抑えておくようアドバイスがあった。

次回定例理事会：

5月9日(水) 12:30～15:30

名古屋/安保ホール

第90回 教育委員会

日 時：2月27日(火) 12:30～15:00

場 所：機械工具会館 5階会議室

出席者：植田委員長、委員7名、事務局3名

植田委員長挨拶：

日工会発表の1月受注は1,199億円で依然として高い水準にある。しかし良いところと悪いところとムラがある。33ヵ月連続1,000億円超えとなったがこれから先どう変化していくのか。工作機械の受注は高水準で推移しているが、メーカーの中ではかなり納期の短い物も出てきている。国内販売が85%ほどを占めている協会メンバーにとってはここが踏ん張りどころである。国内から買っていただくためにはユーザーへの提案を主導していくぐらいの営業員を育てる必要がある。

議 事 :

(1) 18年度教育事業収支概要報告

基礎講座、SE講座、更新研修各受講者がいずれも計画に対し増加しており特にSE講座受講者が大幅に増えた結果、期初のマイナス予算からプラス予算に転じた。

(2) 19年度教育事業予算策定方針について

現在の景気動向、過去の参加の傾向を加味して19年度は基礎講座115名、SE講座150名、更新研修50名、永世SE40名とし、3月実施のアンケート結果をみて最終計画を立てる旨説明があり、了承された。

懸案の管理職研修会実施については、具体案が出た時点で単発的な研修会を開催することにした。

(3) 19年度「日工販SE教育受講のおすすめ」

案作成について

例年と同様な案が提示された。受講料は変更せず昨年と同じとしてある旨説明があり、本案は了承された。

(4) 19年度「日工販SE教育」参加に関する

アンケート調査のこと

昨年のアンケート調査内容について説明があり、討議の結果、前年通りで実施することにした。

(5) 通信教育用「産業用ロボット」テキスト

改訂について

賛助会員のファナック㈱主任研究員工学博士、常務理事榊原伸介氏に執筆をお願いすることになった旨報告があった。

(6) 日工販SE資格承認シール手持ち在庫

処理のこと

平成10年3月に販売開始したが11年3月以後注文がないSE資格承認シール在庫品の今期末廃棄処分を次回理事会に諮ることにした。

次回開催 :

5月22日(火) 12:30 ~ 15:00

機械工具会館5階会議室

第93回 調査広報委員会

日 時 : 2月21日(水) 12:30 ~ 15:00

場 所 : 機械工具会館5階

出席者 : 田尻委員長、委員5名、事務局3名

委員長挨拶 :

今期の委員による今後の委員会は本日を含めて2回の開催となる。今年に入っても工作機械業界は好調を維持しており、特に外需の伸びが大きい。水準的には多少落ちてきたがまだ忙しい環境が続く。本日は通常の議題に加えて前回から懸案の日工販活動PRパンフレット及びリクルート用DVD作成について討議していただきます。

議 事 :

(1) 次年度事業計画のこと

調査広報活動検討

a) 日工販ニュースの発行方針について

討議の結果、日工販ニュースは昨年同様年10回の発行とすることで、全員の賛成を得た。

複合加工機の定義を決めて年に一度会員の販売状況の調査を実施し毎年記録して行けば参考になるので次年度委員会での検討課題とする。

b) 日工販ニュース、動態調査以外の事業具体案

リクルート用DVDの作成、協会PRパンフレット作成以外の提案はなし。

c) 予算案策定について

専務理事より18年度の予算及び実績見込みについて報告があった。概ね予定通り進んでおり、最終的に支出は予算を若干下回る。

検討の結果、19年度事業としては本年事業内容以外に、名簿の発行と、理事会承認が得られればリクルート用DVD作成、PRパンフレット作成を加味し、予算策定することになった。次回委員会で委員長より予算原案を提示し了解を求めることにした。

委員会開催日程について

討議の結果例年通り5回の開催とすることにした。

4月、7月、9月、11月、09年2月

(2) 日工販ニュース編集の件

編集方針検討

3月号編集について事務局より掲載する寄稿、記事内容の説明があり承認された。

19年度ニュース表紙(表紙、デザイン)検討

デザインについては現在のものを継続使用し、色は「愛、連帯、絆」を表現する明るいあずき色を採用することにした。

(3) 日工販活動PRのこと

日工販活動PRパンフレットの件

前回に続き討議を行なったが時間切れで結論が出ず、次回まで各委員よりアイデアを提出していただくことにした。対象は広く一般、メーカー、ユーザーとして、会員が活用できる内容とし、会員勧誘にも利用できる内容とする。

工作機械営業員リクルート用DVDの作成

事務局長より会員の若手社員に実施したアンケート回答を織り込んだ内容の企画案が提示され説明があった。田尻委員長より、その企画案をベースとした業者からの見積を取ったが400万円に近い金額提示であり、当方の見込みを超えるので制作期間を短縮する等の工夫を凝らし価格見直しの検討を依頼した旨報告があった。

次回開催:

4月24日(火) 14:00 ~ 16:30

機械工具会館5階

東部地区委員会

日時: 2月28日(木) 13:00 ~ 14:30

場所: 仏教伝道センター 8階「和」

出席者: 尾瀬委員長、委員5名、事務局2名

議事:

(1) 当日の研修会・懇親会運営について

研修会は質疑応答を含めて、15時から16時半ま

で経済産業省製造産業局産業機械課長補佐 石川勝一郎氏と同生産機械二係 高橋貴洋氏が平成19年度経済産業重点施策について講演を行う予定で約60名出席予定。司会進行役は尾瀬委員長。懇親会では、始めに尾瀬委員長から今年度最後の行事なので、活動報告を行い乾杯のうえ懇親会スタート。

(2) 18年度委員会事業費見込み報告について

本日の行事で今年度全ての行事が終了。予算案に比べて全ての行事が予算を下回っており結果として大幅に予算を残す見込み。

(3) 19年度地区行事計画について

19年度行事も18年度と同様の内容で夏休み前に工場見学と製品研修会、夏の終わりに市場動向の情報交換会、秋にゴルフ会、12月に講演会・忘年会そして3月の研修会を実施する事にする。工場見学会訪問先候補については、第一候補として目先を変えて転造盤メーカーの(株)ニッセーと榎本機工(株)訪問を検討している。一方製品研修会については、航空機製造関連が機体・エンジン等幅が広く且つこれからも国内で伸びる産業なので関連メーカーに部品加工についての説明会の参加を打診することにした。

東部地区 研修会

開催日: 2月28日(水) 15:00 ~ 16:30

会場: 仏教伝道センター 8階「和」

研修テーマ:

平成19年度経済産業重点政策について

講師: 経済産業省製造産業局産業機械課課長補佐

石川勝一郎氏

経済産業省製造産業局産業機械課生産機械二係

高橋貴洋氏

出席者: 正会員26名、賛助会員メーカー9名

リース会社13名 計48名

冒頭、尾瀬東部地区委員長の挨拶に続き、講師両名の紹介があり、両講師より研修テーマにつき説明がありました。



石川講師説明要旨：

平成19年度経済産業省予算案の概要

一般会計予算4,262億円を確保の予定

内訳：成長戦略推進要望で361億円、次世代の市場を切り開く科学技術振興費に1,461億、中小企業対策費に1,245億円

イノベーション創出を目指した研究開発の展開：
具体的な事業として

次世代知能ロボット、次世代航空機、次世代自動車等向け電池、がん対策等先進医療技術、循環社会構築型光触媒創生プロジェクト、希少金属代替材料開発、情報大航海プロジェクト

平成19年度研究開発プログラム予算案について：
技術戦略マップ、研究開発プログラムの紹介

高橋講師説明要旨：

経済産業省 平成19年度税制改正のポイント：

減価償却制度の抜本的見直しを実施、該制度創設以来(40年ぶり)の改正

- ・4月以降、新規に取得する資産について、現行の法定耐用年数経過時点の<残存価値>を撤廃(10%→0%)し、法定耐用年数時点で全額まで償却可能な制度とする。
- ・償却可能限度額を撤廃する。(現行制度で95%まで償却後5年間で全額均等償却)
- ・技術進歩が著しいIT分野の設備について法定耐用年数を短縮する。

中小企業の経営基盤の強化

- ・中小同族会社に対する留保金課税制度の撤廃

内部留保に対する法人税の上乗せ課税が完全撤廃され、内部留保が一層可能となる。

- ・中小企業地域資源活用促進法に基づく税制措置各地域の<強み>を活かした分野への積極的な設備投資が可能となる。

中小企業等基盤強化税制の延長

中小小売、卸、サービス業においても、設備投資をより積極的に進めることができる。

平成19年度税制改正概要(詳細版)は下記ホームページを参照願います。

<http://www.meti.go.jp/press/20061214004/20061214004.html>

研修会終了後、大勢の方が懇親会に出席し、活発に情報交換をしました。

中部地区 正副会員・リース賛助会員懇談会

日時：3月19日(月) 14:30～17:00

会場：サンコー商事㈱

本社6階会議室(懇談会)

6階中会議室(懇親会)

参加者：正副会員 15社 26名、

リース賛助会員 10社 17名、

計25社43名(懇談会)36名(懇親会)

テーマ：「販売動向・機械リースの現況と問題点」

司会：井内委員長

工作機械業界概況説明 井内中部地区委員長

昨年の日工会受注統計は1兆4,370億円と過去最高であり(内需：7,300億円、外需：7,000億円)、本年受注も1兆3,300億円(日工販・石川会長)、1兆4,000億円台(日工会・中村会長)並びにニュースダイジェスト社・1兆3,500億円と高水準を予想しており、内需も月平均580～600億円の見込み通り推移しているとの説明がありました。

正副会員会社の業況・受注動向発表概略：

建設機械は依然として堅調で、航空機関連も期待が持てるが、自動車関連案件の先行きも不透明で、なおかつ価格交渉も一段と厳しくなっており、全般的に受注環境は下期に入り厳しさを増している。金型関連もピークを過ぎた感があり、中小企業の設備投資は一服感があり、来期以降に不安を抱くところが多い。ただし、工具関係の大きな落ち込みはなく、IT関連の樹脂加工ユーザーは好調である。

商社に対する国内ユーザーおよび海外進出プラントへの対応期待が大きいのが人材不足でこたえられないところもある。

リース会社 機械リースの業況と問題点：

建設機械は増加しており順調であるが、工作機械は厳しく昨年の秋から引き合いが減少している。問題点はここ2～3年倒産が急増しており保険のトラブルが多い。当地区は、赤字の会社も多いが、債務超過が10年続いても存続する会社もある。税金を払いたくないため債務超過にしている模様であり判断が難しい。

成形機関係は元気であるが、一般切削機械は自動車業界の影響で厳しい。トヨタ自動車に期待しているが、品質問題などで計画が遅れ、下請け業者も厳しい状況で昨年は厳しい結果であった。中小ユーザー

から、中国・タイなど海外の相談が増加している。

名古屋地区は地元の金融機関が力を持っているため苦戦している。三河レート/尾張レートなど特別なレートで大変厳しい。

意見交換：

昨年の厳しい環境を反映してか、倒産・保険及び再リース・オペレーティングリースについての意見交換が活発に行われた。オペレーティングリースの取り扱いが30%超えるリース会社もあり、多彩なユーザーニーズにこたえる商品である。但し節税を目的とする場合は注意が必要であるとのリース会社からの助言もあった。リース会社から正会員に対して、ユーザーとの取引実績並びに工具類など日常の取引状況などを情報として提供して欲しいなどの要望があり、協力する事を確認し閉会となりました。

懇親会：

懇談会終了後別室にて、下野機械・下野社長による乾杯の挨拶により和やかな明るい雰囲気情報交換が繰り広げられ盛り上がりました。最後に山下機械・山下会長より中部地区工作機械産業の歩みと工作機械販売の難しさを永年の経験に基づいてお話し頂き、出席者全員今後の活躍を誓い終焉となりました。

(報告：サンコー商事(株)刈谷支店長 太田 徹)

お知らせ

第38回通常総会のご案内

当協会では下記により第38回通常総会を開催致しますのでご案内申し上げます。ご予約願います。

開催日 / 平成19年6月6日(水) 会場 / 八重洲富士屋ホテル

通常総会 / 13:00～14:20

記念講演 / 14:30～16:00

演題 / 「中国民营企业の躍進と日本の中小企業」

講師 / 関 満博氏(一橋大学大学院商学研究科教授)

懇親会 / 16:30～18:00

「生き方」

稲盛和男著 サンマーク出版



マルカキカイ(株)

海外営業部長

安田 洋 祐

世間では天命を知る齢となるも未だ自分の天命が分からずの現在の心境で、原因の一つに読書の偏りを痛感します。若かりし頃は目前の処理の為仕事やマネジメントに関する書籍を猟読しましたが、人間や思想に関するものは眼中にありませんでした。

ここにきて多少は後ろを振り返る余裕ができたお陰で、「人生とは」とのテーマに興味湧き、最近読んだ本の中で稲盛和夫氏の「生き方」に深い感銘を受けました。

巻頭で「今日の社会の混乱が人生観の欠如に起因する。人間は何のために生きるのかという根本的な問いかけが必要ではないか。」との問題意識から筆を起こされ、「よい心がけを忘れず、もてる能力を発揮し、つねに情熱を傾けていく。それが人生を成功に導く王道で宇宙の法則に沿った生き方である。」と結論付けられ、その考え方を人生の方程式として「人生・仕事の結果 = 考え方 × 熱意 × 能力」を提示されています。ハハ一なるほどこれはしたり、仕事に対する取り組みで熱意と能力の掛け合わせは当然の事であるが、考え方が間違っていると結果が180度違ってくる。最悪の場合は官憲の手を煩わすことにもなる。日々自分の行動をチェックする物差しとして目から鱗のキーワードとして早選手帳の見返しに書き込みしました。また、別の頁には、物事をなすには「自然性」の人間でなくてはならない。人間のタイプにも物と同じように 火を近づけると燃え上がる可燃性 火を近づけても燃えない不燃性 自分で勝手に燃え上がる自燃性 の3つがある。ハハ一これまたしたり、自分自身は、周りの人間はどれかなと思わず自問自答し、これも手帳の見返しに。読み進めていくなかで、どうしてもマネジメントに関わる項目に目が留まってしまいましたが、本のなかの此処彼処に人生に関わる貴重な思想、考え方が散りばめられており、読み返すたびに異なったフレーズが心に残ります。価格以上の価値がある本だと思いました。

読了感としては、人生功成り名を遂げた人達の思想・哲学には共通点が多く、そこに真理があるのだと強く感じます。物事に取り組む態度で、かの松下幸之助氏も「知識も大事、知恵も大事、才能も大事。しかし何よりも大事なものは熱意と誠意である。この2つがあれば何ごとでも成し遂げられる。」と語っていました。また、宇宙の法則についても松下氏の言う「自然の理法」という考え方を感じます。人生無理をするとどこかで歪みが生じ、マイナスの結果を引き起こす。日頃のビジネスも人生の一部ですから同じ事が言えると思います。昨今の状況はどうも判断基準が、自分中心で金銭価値の多寡、自分にとって好ましか否かが中心となっている様に感じます。ここでもう一度原点復帰してみる必要があるのではと強く感じました。自分の過去を振り返れば、ぞっとする事も少なからずあり、その報いを畏れつつ、人生の指針となる本に巡り合えたことに感謝を感じつつ筆を置きます。

統計資料

工作機械・FA 流通動態調査 1

統計1

単位百万円

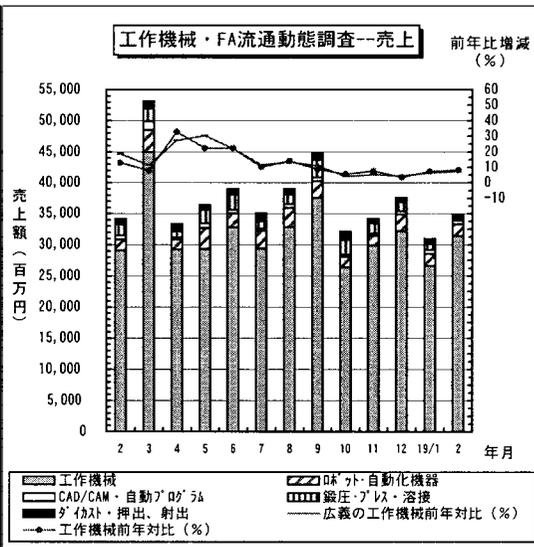
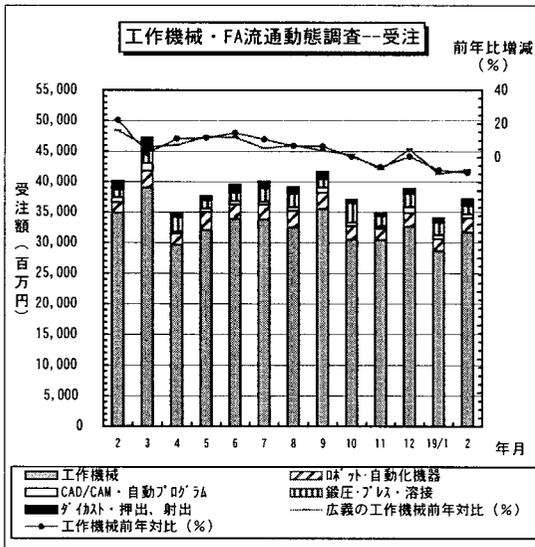
34社合計 調査月次	受 注					売 上				
	19/2	前月比	前年比	18/4-19/2	前年比	19/2	前月比	前年比	18/4-19/2	前年比
広義の 工作機械										
工作機械	31,677	10.5%	-9.2%	351,252	3.3%	31,399	18.1%	8.1%	337,427	12.4%
ロボット・自動化機器	2,283	20.7%	37.5%	25,156	8.5%	1,881	0.4%	6.6%	25,444	21.8%
CAD/CAM・自動プログラム	700	1.8%	-22.1%	7,032	6.5%	546	-22.0%	-21.8%	5,595	12.6%
鍛圧・プレス・溶接	1,318	-33.5%	7.3%	20,941	-4.5%	2,416	161.5%	40.9%	20,172	9.0%
ダイカスト・押出、射出	1,177	37.0%	-21.2%	10,661	-18.3%	776	-24.4%	-38.5%	10,392	3.6%
小計	37,155	9.0%	-7.5%	415,042	2.5%	37,018	19.0%	7.4%	399,030	12.5%
工作機械以外の扱い商品	14,255	30.1%	6.2%	143,457	4.4%	12,163	5.1%	-2.1%	136,776	7.3%
合計	51,435	14.2%	-4.0%	558,670	2.4%	49,231	15.3%	5.0%	535,856	10.9%
従業員数	1,232	0.1%	1.2%							

統計2

単位百万円

32社合計 調査月次	受 注					売 上				
	19/2	前月比	前年比	18/4-19/2	前年比	19/2	前月比	前年比	18/4-19/2	前年比
内 販										
直販	24,642	11.7%	-10.7%	272,152	-2.0%	25,526	23.8%	9.0%	252,718	4.6%
(内リース)	1,386	-10.1%	-32.9%	17,464	-11.0%	1,440	-78.5%	-16.6%	26,246	11.6%
卸	11,125	12.4%	10.6%	117,025	9.8%	11,077	11.7%	12.9%	119,533	23.7%
輸入	357	104.0%	240.0%	11,035	157.5%	282	200.0%	-41.1%	5,955	111.5%
輸出	5,791	72.6%	25.8%	48,172	-2.9%	3,623	8.8%	-6.1%	47,501	15.7%
(内トランスプラント)	656	-	10833.3%	3,466	268.8%	577	410.6%	1418.4%	4,283	209.7%
従業員数	958	0.1%	1.5%							

注：本調査は会員72社中統計1に関しては34社、統計2に関しては32社の回答を得て集計したものである。
折れ線グラフは工作機械及び広義の工作機械の前年比である。
参考までに今月のデータ提供会社総数は43社である。



工作機械業種別受注額(2007年2月)

3月15日発表

(単位：百万円、%)

需要業種	期間	(単位：百万円、%)											
		2006年 累計	前年比	2006年 7~9月 累計	2006年 10~12月 累計	前期比	前年 同期比	2007年 1~2月 累計	前年 同期比	2月分	前月比	前年 同月比	
機械製造業	1. 鉄鋼・非鉄金属	12,996	111.9	2,741	3,121	113.9	84.1	1,796	103.6	651	56.9	71.5	
	2. 金属製品	21,030	92.9	5,360	4,178	77.9	83.9	3,037	82.6	1,567	106.6	85.9	
	3. 一般機械 (内金型)	330,108	109.2	83,649	81,792	97.8	104.3	51,638	102.9	27,331	112.4	110.5	
	4. 電気機械	66,667	90.3	17,286	14,023	81.1	78.3	10,397	86.7	4,927	90.1	78.9	
	5. 自動車 (内自動車部品)	52,333	118.1	11,775	13,635	115.8	110.8	6,832	77.1	3,121	84.1	62.8	
	6. 造船・輸送用機械	195,505	75.5	46,184	43,336	93.8	73.1	35,411	101.3	19,952	129.1	118.5	
	7. 精密機械	89,157	80.7	21,156	23,266	110.0	99.4	14,119	93.5	7,183	103.6	95.3	
	3~7. 小計	27,066	113.0	7,037	6,674	94.8	95.5	6,421	142.5	3,427	114.5	162.6	
	8. その他製造業	36,813	111.8	8,676	9,876	113.8	107.4	5,268	78.2	2,877	120.3	87.5	
	9. 官公需・学校	641,825	96.9	157,321	155,313	98.7	93.4	105,570	100.3	56,708	116.1	109.2	
	10. その他需要部門	37,719	113.2	9,861	9,721	98.6	113.3	5,800	93.1	3,021	108.7	83.0	
	11. 商社・代理店	2,100	132.2	463	1,060	228.9	152.7	309	143.7	121	64.4	100.8	
1~11. 内需合計	8,368	137.6	1,789	1,505	84.1	72.3	1,441	125.7	655	83.3	118.7		
12. 外需	8,971	99.1	2,003	2,354	117.5	95.4	1,068	62.2	630	143.8	62.0		
1~12. 受注累計 (内NC機)	733,009	98.2	179,538	177,252	98.7	93.9	119,021	99.2	63,353	113.8	105.6		
販売額 (内NC機)	703,961	114.2	172,213	186,426	108.3	113.6	132,266	125.0	68,043	105.9	129.0		
受注残高 (内NC機)	1,436,970	105.4	351,751	363,678	103.4	103.1	251,287	111.3	131,396	109.6	116.5		
	1,374,496	105.4	336,791	349,183	103.7	103.7	240,477	111.5	125,034	108.3	115.9		
販売額	1,407,258	110.3	369,973	346,422	93.6	108.2	230,500	109.3	118,900	106.5	108.7		
受注残高	1,348,759	110.6	355,257	392,111	93.5	108.7	221,976	110.0	114,188	105.9	109.0		
	684,266	106.2	663,623	684,266	103.1	106.2	704,434	106.9	704,434	101.6	106.9		
	649,607	106.5	629,029	649,607	103.3	106.5	668,662	107.2	668,662	101.6	107.2		

出所(社)日本工作機械工業会

工作機械過去5年業種別受注実績

(単位：百万円、%)

業種	年					2006年	前年比	増加寄与率
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年			
1. 鉄鋼・非鉄金属	3,680	5,557	8,613	11,619	12,996	111.9	1.9	
2. 金属製品	9,732	15,209	22,067	22,641	21,030	92.9	-2.2	
3. 一般機械 (内金型)	120,190	160,512	264,502	302,287	330,108	109.2	37.7	
4. 電気機械	32,327	40,724	65,645	73,807	66,667	90.3	-9.7	
5. 自動車 (内自動車部品)	22,564	30,483	50,902	44,296	52,333	118.1	10.9	
6. 造船・輸送用機械	141,490	158,988	225,632	258,959	195,505	75.5	-86.0	
7. 精密機械	67,100	76,975	101,945	110,547	89,157	80.7	-29.0	
3~7. 小計	14,287	12,074	17,328	23,942	27,066	113.0	4.2	
8. その他製造業	16,459	24,176	32,990	32,913	36,813	111.8	5.3	
9. 官公需・学校	314,990	386,233	591,354	662,397	641,825	96.9	-27.9	
10. その他需要部門	14,197	24,507	37,643	33,333	37,719	113.2	5.9	
11. 商社・代理店	2,125	1,873	1,842	1,588	2,100	132.2	0.7	
1~11. 内需計	610	1,644	2,971	6,081	8,368	137.6	3.1	
12. 外需	4,988	6,564	8,349	9,050	8,971	99.1	-0.1	
1~12. 受注総額	350,322 (638,831)	441,587 (807,208)	672,839 (1,176,257)	746,709 (1,304,058)	733,009 (1,374,496)	98.2	-18.5	
販売額 (内N/C機)	325,515	409,514	563,353	616,494	703,962	114.2	118.5	
受注残高 (内N/C機)	675,838	851,101	1,236,192	1,363,203	1,436,970	105.4	100.0	
						105.4		
	650,600	760,462	966,503	1,246,501	1,407,258	110.3		
	617,671	723,101	916,688	1,189,880	1,348,759	110.6		
	308,372	361,158	576,517	644,180	684,266	106.2		
	268,013	327,913	536,135	610,194	649,607	106.5		

出所：(社)日本工作機械工業会

工作機械過去5年機種別受注実績

(上段：全体 下段：N/C機)

(単位：百万円、%)

機 種	年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年		
						前年比	増加寄与率	
旋 盤		213,937	251,123	362,807	406,880	450,596	110.7	59.3
		210,405	246,546	356,795	401,805	439,412	109.4	53.4
ボ ー ル 盤		16,490	26,753	38,983	44,749	56,050	125.3	15.3
		15,659	25,904	37,293	42,652	54,821	128.5	17.3
中 ぐ り 盤		8,691	10,229	17,321	22,750	24,524	107.6	2.4
		8,489	9,813	17,138	22,502	24,096	107.1	2.3
フ ラ イ ス 盤		8,439	13,559	13,797	13,226	12,906	97.6	-0.4
		6,962	12,080	11,342	11,479	11,463	99.9	0.0
研 削 盤		52,592	76,812	119,840	120,117	109,871	91.5	-13.9
		46,254	67,252	104,866	105,051	94,632	90.1	-14.8
歯 車 機 械		14,817	21,703	24,081	29,776	30,001	100.8	0.3
		12,956	20,640	22,334	28,723	28,818	100.3	0.1
専 用 機		41,441	52,212	63,204	74,066	52,718	71.2	-28.9
		34,325	45,148	58,364	69,762	50,223	72.0	-27.7
マシニングセンタ		213,171	262,925	418,112	471,429	517,881	109.9	65.9
	立形	100,286	130,042	190,640	215,508	230,901	107.1	21.9
	横形	95,655	112,920	183,131	204,695	228,108	111.4	33.2
	その他	17,230	19,963	44,341	51,226	58,872	114.9	10.9
放 電 加 工 機		36,070	46,409	57,627	58,726	59,691	101.6	1.3
		35,609	45,941	56,788	57,928	59,046	101.9	1.6
そ の 他		46,745	55,193	76,798	79,788	83,547	104.7	5.1
		31,556	36,776	49,603	51,031	54,919	107.6	5.5
F M S		23,445	34,183	43,622	41,696	39,185	94.0	-3.4
		23,445	34,183	43,622	41,696	39,185	94.0	-3.6
合 計		675,837	851,101	1,236,192	1,363,203	1,436,970	105.4	100.0
		638,831	807,208	1,176,257	1,304,058	1,734,496	105.4	100.0

出所：(社)日本工作機械工業会

2006年 工作機器生産動態集計表

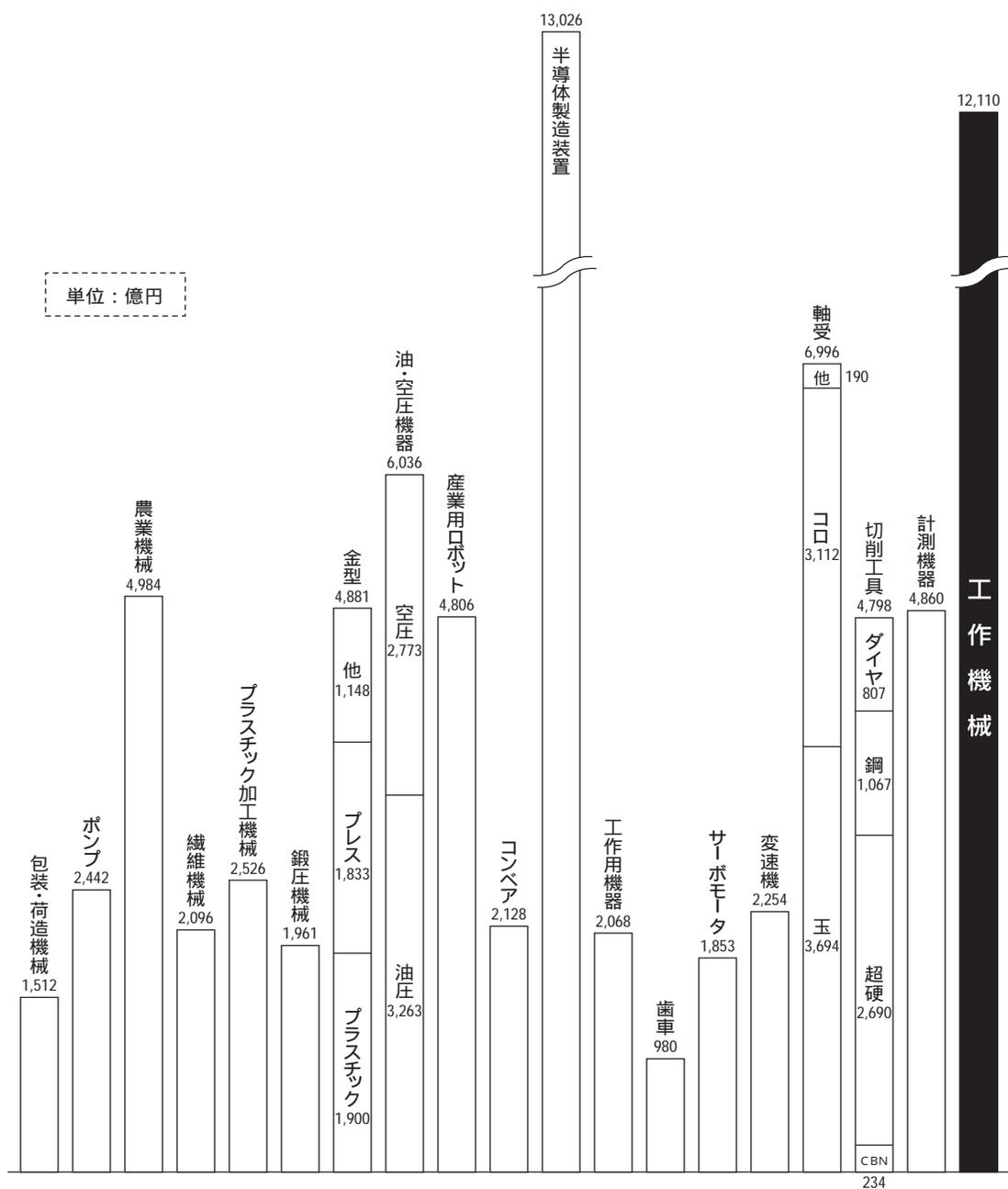
(単位：千個、百万円)

品目	科目	生産		前年比(%)	販売		前年比(%)	
		数量	金額		数量	金額		
部分品	クラッチブレーキ類	30,378	21,553	101	35,856	22,383	102	
	ボールねじ	1,327	40,269	112	1,408	44,143	111	
	直線運動用案内	7,485	63,966	118	7,469	66,380	118	
	スピンドル	6	1,665	96	7	1,809	96	
	軸継手	1,725	6,488	168	1,571	5,062	154	
	その他の部分品	22	133	129	22	131	123	
	部分品合計	40,943	134,074	114	46,333	139,910	114	
	工作物保持具	ハンドチャック	22	1,911	117	22	1,990	116
		パワーチャック	133	8,995	95	135	8,804	100
		特殊チャック	2	521	97	2	721	95
アクチュエータ		35	2,960	105	35	3,370	107	
回転センター		22	681	101	22	626	112	
その他の工作物保持具		47	2,496	102	45	2,304	100	
工作物保持具合計		261	17,563	100	261	17,814	103	
工具保持具		汎用ツーリング	364	2,994	113	345	2,900	112
		NCツーリング	1,711	17,441	113	1,583	16,384	112
		旋盤用ツーリング	6	150	56	7	157	60
	専用機用ツーリング	48	406	92	56	459	93	
	その他の工具保持具	162	1,450	98	163	1,458	99	
	工具保持部計	2,291	22,442	111	2,154	21,359	110	
	附属機器	割出し用アタッチメント	14	14,208	116	13	14,065	111
		マシンバイス	19	2,272	105	20	2,913	115
		その他附属品	65	2,046	96	65	2,040	96
		機器	470	14,217	116	556	16,373	116
附属機器合計		569	32,743	114	654	35,391	113	
総合計		206,821	112		214,474	112		

注)平成16年1月より、生産金額・販売金額ともに、生産者販売価格又は契約価格で表示。

出所：(社)日本工作機器工業会

2006年 工作機械関連産業の生産高



(出所) 工作用機器：日本工作機器工業会

その他：経済産業省生産動態統計調査

コメント：工作機械関連産業の生産高(2006年)

一昨年、昨年に続いて景気は底堅い。国内投資は伸びは少なくなってきたが高い水準で推移している。輸出は東アジア、インド等アジア向けが相変わらず絶好調。米国も底堅い。ドイツ等欧州向けが伸びてきた。世界的に好調を継続している。

2006年世界の工作機械需給

生産額

	2006年(速報値)				2005年(確報値)				対前年比伸び率 米ドル 換算
	合計	切削	成形	合計	切削	成形	合計		
1 日本	13,522.0	11,899.4	1,622.6	13,186.3	11,604.0	1,582.4	12%	8%	
2 ドイツ*	10,276.6	7,501.9	2,774.7	9,797.0	7,249.8	2,547.2	26%	4%	
3 中国	7,000.0	5,180.0	1,820.0	5,100.0	3,978.0	1,122.0	22%	37%	
4 イタリア*	5,451.6	2,780.3	2,671.3	4,862.5	2,528.5	2,334.0	48%	11%	
5 韓国	4,144.0	2,983.7	1,160.3	3,510.7	2,457.5	1,053.2	30%	18%	
6 台湾	3,692.0	2,842.8	849.2	3,394.4	2,545.8	848.6	25%	10%	
7 米国	3,625.3	2,864.0	761.3	3,467.2	2,773.8	693.4	20%	\$	
8 スイス*	2,839.8	2,385.4	482.8	2,656.2	2,231.2	451.6	17%	6%	
9 ス페인*	1,242.4	795.1	447.3	1,124.1	685.7	438.4	39%	10%	
10 フランス*	1,150.5	621.3	529.2	950.9	513.5	437.4	46%	20%	
11 カナダ	1,145.8	687.5	458.3	949.1	569.5	379.6	40%	13%	
12 英国*	866.5	675.9	190.6	717.8	559.9	157.9	22%	19%	
13 ブラジル	u 689.2	588.3	130.9	689.2	588.3	130.9	19%	\$	
14 オランダ*	465.0	93.0	372.0	420.1	84.0	336.1	80%	10%	
15 チェコ*	452.2	416.0	36.2	389.8	350.8	39.0	10%	9%	
16 トルコ*	426.2	127.9	298.3	374.6	112.4	262.2	70%	\$	
17 オーストラリア*	419.8	251.9	167.9	407.7	244.6	163.1	40%	2%	
18 インド	u 324.4	285.5	38.9	333.2	293.2	40.0	12%	0%	
19 ベルギー*	304.5	30.5	274.1	259.8	26.0	233.8	90%	16%	
20 フィンランド*	269.7	43.2	226.5	220.2	35.2	185.0	84%	21%	
21 スウェーデン*	209.3	90.0	119.3	197.6	85.0	112.6	57%	5%	
22 ロシア	u 161.4	124.3	37.1	161.4	124.3	37.1	23%	0%	
23 オーストラリア	134.0	88.4	45.6	136.6	91.5	45.1	33%	\$	
24 クロアチア	98.0	42.1	55.9	89.0	35.6	53.4	60%	\$	
25 デンマーク*	91.5	36.6	54.9	84.5	33.8	50.7	60%	7%	
26 ルーマニア	u 59.3	33.2	26.1	u 59.3	33.2	26.1	44%	\$	
27 ポルトガル*	55.1	5.5	49.6	48.5	4.9	43.7	90%	13%	
28 メキシコ	c 50.0	17.5	32.5	c 50.0	17.5	32.5	65%	\$	
29 アルゼンチン	28.6	11.4	17.2	23.9	10.0	13.9	58%	\$	
合計	59,194.7	43,472.5	15,750.6	53,661.6	39,837.3	13,850.9			
プロック別シェア		2006年		2005年					
*CECIMO(西欧)		24,520.7	41.4%	22,511.3	42.0%			8.9%	
アジア・大洋州		28,682.4	48.5%	25,524.6	47.6%			12.4%	
北南米		5,538.9	9.4%	5,179.4	9.7%			6.9%	

(注) c: 断片資料からの推定。\$: USドルでの報告。u : 2005年の未改訂数値(06年レートでドル換算)。\$: USドルでの報告。u : 2005年の未改訂数値(05年レートでドル換算)。消費=(生産+輸入)-輸出

国別消費額

	2006年		2005年		対前年比伸び率 米ドル 換算
	合計	米ドル換算	合計	米ドル換算	
1 中国	12,940.0	\$ 10,780.0	10,780.0	\$ 9,100.0	20%
2 日本	7,432.7	\$ 7,758.8	7,758.8	\$ 8,100.0	4%
3 米国	6,256.7	\$ 5,933.0	5,933.0	\$ 6,300.0	5%
4 イタリア	5,175.9	\$ 5,490.2	5,490.2	\$ 5,800.0	6%
5 韓国	5,044.0	\$ 4,423.5	4,423.5	\$ 4,800.0	14%
6 イタリア	3,552.9	\$ 3,301.3	3,301.3	\$ 3,500.0	8%
7 台湾	2,539.6	\$ 2,248.1	2,248.1	\$ 2,400.0	13%
8 フランス	1,611.7	\$ 1,497.8	1,497.8	\$ 1,600.0	8%
9 カナダ	1,608.5	\$ 1,442.6	1,442.6	\$ 1,500.0	12%
10 メキシコ	c 1,152.5	\$ 1,156.6	1,156.6	\$ 1,200.0	0%
11 スペイン	1,100.2	\$ 1,070.8	1,070.8	\$ 1,100.0	3%
12 トルコ	1,083.8	\$ 943.8	943.8	\$ 1,000.0	16%
13 ブラジル	u 1,082.3	\$ 1,082.3	1,082.3	\$ 1,100.0	0%
14 インド	u 973.1	\$ 999.7	999.7	\$ 1,000.0	3%
15 スイス	867.2	\$ 851.4	851.4	\$ 880.0	2%
16 英国	866.5	\$ 656.1	656.1	\$ 700.0	32%
17 オランダ	437.4	\$ 407.7	407.7	\$ 420.0	7%
18 チェコ	404.6	\$ 404.7	404.7	\$ 420.0	0%
19 スウェーデン	391.0	\$ 370.4	370.4	\$ 380.0	6%
20 ロシア	u 388.8	\$ 388.8	388.8	\$ 400.0	0%
21 ベルギー	320.8	\$ 287.1	287.1	\$ 300.0	12%
22 オーストラリア	295.8	\$ 290.9	290.9	\$ 300.0	2%
23 オーストラリア	224.0	\$ 222.8	222.8	\$ 230.0	1%
24 フィンランド	208.3	\$ 182.9	182.9	\$ 190.0	14%
25 デンマーク	170.4	\$ 159.1	159.1	\$ 160.0	7%
26 クロアチア	159.0	\$ 144.8	144.8	\$ 150.0	10%
27 ルーマニア	u 154.6	\$ 154.6	154.6	\$ 160.0	u
28 アルゼンチン	142.1	\$ 156.0	156.0	\$ 160.0	9%
29 ポルトガル	121.6	\$ 110.6	110.6	\$ 120.0	10%
合計	56,716.0	\$ 52,916.4	52,916.4	\$ 56,000.0	

(注) \$: USドルでの報告。u : 2005年の未改訂数値(05年レートでドル換算)。消費=(生産+輸入)-輸出

国別輸出額

(単位：百万ドル)

	2006年	2005年	対前年比伸び率		生産高 比 (2006)
			米ドル 換算	自国通 貨換算	
1 ドイツ	7,519.5	6,370.2	17%	18%	73%
2 日本	6,888.6	6,100.6	19%	13%	51%
3 イタリア	3,258.4	2,794.2	16%	17%	60%
4 台湾	2,923.5	2,651.1	11%	10%	79%
5 スイス	2,514.0	2,288.3	9%	10%	89%
6 米国	1,809.7	1,437.8	\$	26%	50%
7 韓国	1,650.0	1,157.0	\$	43%	40%
8 中国	1,160.0	820.0	\$	41%	17%
9 英国	875.7	796.3	9%	10%	101%
10 スペイン	713.5	619.9	14%	15%	57%
11 ベルギー	668.0	596.6	11%	12%	219%
12 フランス	666.7	600.4	10%	11%	58%
13 チェコ	483.5	399.8	14%	21%	107%
14 オーストラリア	477.5	451.2	5%	6%	114%
15 オランダ	328.4	283.4	15%	16%	71%
16 トルコ	293.7	229.6	\$	28%	69%
17 カナダ	284.7	219.5	21%	30%	25%
18 ブラジル	u 220.7	220.7	\$	0%	32%
19 フィンランド	220.6	180.2	21%	22%	82%
20 スウェーデン	179.2	169.0	5%	6%	86%
21 デンマーク	119.1	109.4	8%	9%	130%
22 オーストラリア	110.0	108.0	\$	2%	82%
23 ルーマニア	u 103.1	u 103.1	\$	u	174%
24 クロアチア	89.0	78.9	\$	13%	91%
25 ロシア	u 73.6	73.6	\$	0%	46%
26 ポルトガル	38.9	33.6	15%	16%	70%
27 メキシコ	c 29.2	c 20.7	\$	41%	41%
28 アルゼンチン	15.2	16.1	\$	6%	53%
29 インド	13.2	13.6	0%	3%	4%
合計	33,727.2	28,942.8			

(注) \$: USドルでの報告。
 u : 2005年の未改定数値(06年レートでドル換算)。
 c : 推定値。上記統計は再輸出を含む。

国別輸入額

(単位：百万ドル)

	2006年	2005年	対前年比伸び率		消費高 比 (2006)
			米ドル 換算	自国通 貨換算	
1 中国	7,100.0	6,500.0	\$	9%	55%
2 米国	4,441.1	3,903.6	\$	14%	71%
3 韓国	2,550.0	2,069.8	\$	23%	51%
4 ドイツ	2,418.8	2,063.3	16%	17%	47%
5 台湾	1,771.1	1,504.8	19%	18%	70%
6 イタリア	1,359.8	1,233.0	9%	10%	38%
7 メキシコ	c 1,131.7	c 1,127.3	\$	0%	98%
8 フランス	1,127.9	1,147.3	2%	2%	70%
9 トルコ	961.3	798.8	\$	20%	88%
10 英国	875.7	734.7	18%	19%	101%
11 日本	799.4	673.1	25%	19%	11%
12 カナダ	747.4	713.0	2%	5%	46%
13 ベルギー	684.3	624.0	9%	10%	213%
14 インド	662.0	680.0	0%	3%	68%
15 ブラジル	u 613.8	613.8	\$	0%	57%
16 ス페인	571.3	566.6	0%	1%	52%
17 スイス	541.4	483.5	11%	12%	62%
18 チェコ	435.9	414.7	1%	5%	108%
19 スウェーデン	360.9	341.8	5%	6%	92%
20 オーストラリア	353.4	334.4	5%	6%	119%
21 ロシア	u 301.0	301.0	0%	0%	77%
22 オランダ	300.8	271.0	10%	11%	69%
23 オーストラリア	200.0	194.2	\$	3%	89%
24 ルーマニア	u 198.4	u 198.4	\$	u	128%
25 デンマーク	198.0	184.0	7%	8%	116%
26 フィンランド	159.2	142.9	10%	11%	76%
27 クロアチア	150.0	134.7	\$	11%	94%
28 アルゼンチン	128.7	148.2	\$	13%	91%
29 ポルトガル	105.3	95.7	9%	10%	87%
合計	31,248.6	28,197.6			

(注) \$: USドルでの報告。
 u : 2005年の未改定数値(06年レートでドル換算)。
 c : 推定値。上記統計は再輸出用製品を含む。

“成るべきして成る” (5年前の素晴らしい社員は何処へ行ったの)



植田機械(株)
取締役社長
松田 紀 男

最近コンプライアンスという言葉をよく聞きます。企業では経営理念・方針・戦略を全社員が理解して仕事に取り組もうとしています。仕事の取り組み方とか、愛社精神・コンプライアンス等々の原点は“礼儀作法”にあると思います。最近そのことを再認識させられました。

“一生懸命頑張って来たのに、何故か今大変なんです！”とよく聞く話です。

私は以前お客様から“礼儀作法”が出来れば価値のある仕事が出来ようになり、そして愛社精神が生まれると教えられました。心から礼儀作法が出来れば5Sから営業活動での目標・計画・行動・成果、そして問題点を明確にして、改革へ、又、後輩の指導等々が出来ようになるという事です。“お早う”有難うございます”から後輩の指導が出来ると、階段を一步一步登るが如く、成長して行けると考えております。

素晴らしい会社だと思っていた顧客の社内に緩みが窺がえるようになり、何故この様になったのかなと大変驚きましたが、礼儀作法が疎かになっていた事が後でわかりました。5年程前は、現場を歩いている時、又は廊下でのすれ違いの時など大きな声で“こんにちは”“お早うございます”と挨拶をしてくれました。又、工場内の整理・整頓も行き届いていました。仕事に於いても、機械加工のミスも少なく、トライ成形でも1～2回のトライで完成・検収まで無駄のない仕事ぶりでお客様からも大変評価されていました。その頃に比べ大変なギャップを感じました。

同社では現状の問題を改善する事により、コスト削減は、年間1億円近くになることが明らかになり、工場内の“眠れる資産”を資金に変えるべく心のこもった仕事が出来るように新たにスタートしたようです。“成るべきして成った”その問題点は“礼儀作法”が出来なくなった事です。

“お早う”“ありがとうございます”と大きな声で挨拶が出来、又、感謝の気持ちで相手の事を考える事から協調性が生まれ、同じ目標に対して夢を語り合える。そのような環境作りにより全員参加出来るようになれば愛社精神の輪が広がり、企業のエンジンもフルパワーで回転する事が出来ます。機械加工に於いても、次の工程で加工がしやすいように考えて、最良の品質で完成する気遣いが必要です。最終的には全員でお客様に喜んで頂ける商品を作る事が出来ます。

私達が後輩の指導にあたって愛情を持って叱っているのか？ 褒めているのか？ 将来の夢を語り大事な若手社員に十分な指導をしているのか？ 改めて考えさせられました。好況下の中、将来の為、今のうちに体質改善をして体力をつけておきたいと良く聞きますが、それとは別に社員の健全な体と、健全な精神で主体性のある積極的な営業活動が出来様に社員と共に勉強して行きたいと考えております。

“成るべきして成る”は気付かないうちに“幸せの道”“不幸せな道”の分かれ道があります。其の分かれ道には“気付き”が必要です。是非“幸せの道”をお互いに歩みたいものです!!

その道を歩むのは“礼儀作法”という心のパスポートが必要であると再認識させられました。

会員・業界消息

代表者変更 東部地区正会員 賛助会員メーカー	トッキ・インダストリーズ(株) オーエスジー(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)松浦機械製作所	取締役社長 角田 勉(3月16日) 取締役社長 石川則男(2月17日) 取締役社長 西野直之(3月28日) 取締役社長 松浦勝俊(3月23日)
	賛助会員リース	興銀リース(株) ダイヤモンドリース(株)とUFJセントラルリース(株)は合併し 新社名が三菱UFJリース(株)となる	取締役社長 阿部 勲(4月1日) 取締役社長 小幡尚孝(4月1日)
窓口変更 賛助会員	(株)グラフィックプロダクツ 三菱UFJリース(株)	取締役社長 西野直之 機械営業部長 岡本直人

行事予定

調査広報委員会 4月24日(火)	機械工具会館
政策委員会 5月9日(水)	名古屋/安保ホール
定例理事会 5月9日(水)	名古屋/安保ホール
教育委員会 5月15日(火)	機械工具会館
西部地区懇親ゴルフ会 5月22日(火)	西宮高原ゴルフ倶楽部
第1回SE基礎講座 5月24日(木)~26日(土)	日本工業大学
東部地区工場見学会 5月29日(火)	(株)ニッセー、榎本機工(株)
第38回通常総会 6月6日(水)	八重洲富士屋ホテル
第2回SE基礎講座 6月7日(木)~9日(土)	日本工業大学
展示会		
微細精密加工技術展2007 平成19年5月23日(水)~26日(土)	インテックス大阪
2007自動車部品生産システム展 平成19年6月13日(水)~16日(土)	東京ビッグサイト
EMOハノーバー2007 平成19年9月17日(月)~22日(土)	ドイツ・ハノーバー
メカトロテックジャパン2007 平成19年10月17日(水)~20日(土)	ポートメッセなごや

編集後記

北朝鮮問題を話し合う6カ国協議が先月再開されましたが、マカオの銀行バンコ・デルタ・アジアにある凍結北朝鮮資金の全額解除を求めて実質的な協議を拒否し、またしても協議は得ることなく中止されました。北朝鮮は2国間協議で拉致問題は解決済みとの主張を曲げず、新たな進展は見られませんでした。

北陸電力の滋賀原子力発電所1号機の臨界事故発覚に端を発し、続々として過去の臨界事故が暴き出され、ついに東京電力の福島第一原発での1979年当時の長時間にわたる臨界事故が明るみに出ました。いずれも制御棒の脱落により核分裂が連続しておきた事故で、東京電力の事故が当時公表され情報の共有化が計られていれば、昨年末の東部地区講演会で東京大学大学院工学系研究科の濱口助教が講演「失敗に学ぶ」で説かれたように、その失敗経験が生かされていれば、その後の事故が避けられた可能性は高いといえます。

日工会の2月受注は前年同月比16.5%増の1,314億円で、初めての1,300億円台となり史上最高額を更新しました。内需は3ヵ月振りに前年比プラス5.6%の634億円で、外需は18ヵ月連続前年比プラスで29.0%増の680億円を計上しました。欧州向けは史上2番目、アジア向けは3番目と堅調を維持しています。

今月の巻頭言では、伊藤忠メカトロニクス(株)尾瀬社長がアル・ゴア アメリカ元副大統領の地球温暖化危機を説く「不都合な真実」に触れています。尾瀬社長は、工作機械業界は永年の取引関係・人間関係を重視する文化があるだけに、「不都合な真実」が聞こえにくいのではないかと危惧されています。取引関係・人間関係を重視するからこそ、事実を事実としてぶつけ合うことで堅い信頼関係を築き合っていきたいものです。

気象庁が誤ったデータによる桜の開花予想を修正しましたが、暖冬の影響で例年より開花が早まり東京が3月20日に日本列島で一番早い開花となりました。その後、寒い日が数日続きましたので、花見頃が若干遅れましたが、満開の桜の下で入社式や入学式を祝うことができたところも多いと思います。

「日工販ニュース」 Vol.19 - No.4

平成19年 4月15日発行

発行 日本工作機械販売協会
〒108-0014 東京都港区芝 5-14-15 機械工具会館3階
電話 03-3454-7951 FAX 03-3452-7879

発行責任者 専務理事 荘司 博章
編集 日工販調査広報委員会
委員長 田尻 哲男

日本工作機械販売協会 会員会社一覧 (50音順)

平成19年4月1日現在

正会員(全72社)

[東部地区(36社)]

(株) 旭 商 工 社
 伊藤忠メカトロニクス(株)
 今井機械工業(株)
 (株) エムエムケー
 大石機械(株)
 (株) カナデン
 (株) カネコ・コーポレーション
 (株) 兼松 K G K
 (株) 京 二
 (株) 共 和 工 機
 群馬工機(株)
 (株) 国 興
 (株) 三 機 商 会
 三洋マシン(株)
 サンワ産業(株)
 シマモト技研(株)
 住友商事マシネックス(株)
 (株) セイロジャパン
 誠和エンジニアリング(株)
 太平興業(株)
 (株) 高橋機械
 帝通エンヂニヤリング(株)
 (株) テ ヅ カ
 (株) トーメンテクノソリューションズ
 常盤産業(株)
 トッキ・インダストリーズ(株)
 独協機械(株)
 (株) ト ミ タ
 (株) N a I T O
 日鋼商事(株)
 藤田総合機器(株)
 松茂工販(株)
 三菱商事テクノス(株)
 (株) ヤマモリ
 ユアサ商事(株)
 米沢工機(株)

[中部地区(20社)]

石原商事(株)
 (株) 井 高
 岡谷機販(株)
 カト一機械(株)
 釜屋(株)
 岐阜機械商事(株)
 甲信商事(株)
 三栄商事(株)
 三機商事(株)
 サンコー商事(株)
 三立興産(株)
 下野機械(株)

(株) 大 成
 (株) 大 誠
 (株) 東 陽
 (株) 日 本 精 機 商 会
 浜松貿易(株)
 (株) 不 二
 山下機械(株)
 ワシノ商事(株)

[西部地区(16社)]

赤澤機械(株)
 伊吹産業(株)
 植田機械(株)
 (株) お じ ま
 関西機械(株)
 京華産業(株)
 五誠機械産業(株)
 桜井機械(株)
 (株) ジ ー ネ ッ ト
 大幸産業(株)
 (株) 立花エレテック
 西川産業(株)
 日本産商(株)
 マルカキカイ(株)
 宮脇機械プラント(株)
 (株) 山 善

賛助会員(全72社)

[製造業(53社)]

(株) エ グ ロ
 S M C (株)
 エヌティーツール(株)
 エンシュウ(株)
 オーエスジー(株)
 オークマ(株)
 大阪機工(株)
 (株) 岡本工作機械製作所
 (株) 神崎高級工機製作所
 (株) 北川鉄工所
 キタムラ機械(株)
 キャンタス(株)
 京セラ(株)
 (株) グラフィックプロダクツ
 黒田精工(株)
 (株) ジェイテクト
 (株) シギヤ精機製作所
 新日本工機(株)
 住友電工ハードメタル(株)
 (株) ソディック
 大昭和精機(株)
 高松機械工業(株)
 (株) 滝澤鉄工所

(株) ツ ガ ミ
 津田駒工業(株)
 (株) テクノワシノ
 (株) 東京精密
 東芝機械マシナリー(株)
 東洋精機工業(株)
 (株) ナガセインテグレックス
 中村留精密工業(株)
 (株) 日研工作所
 (株) 日平トヤマ
 野村精機(株)
 浜井産業(株)
 日立ツール(株)
 ファナック(株)
 富士機械製造(株)
 ブラザー販売(株)
 豊和工業(株)
 牧野フライス精機(株)
 (株) 牧野フライス製作所
 (株) 松浦機械製作所
 三井精機工業(株)
 (株) ミ ツ ト ヨ
 三菱重工(株)
 三菱電機(株)
 三菱マテリアルツールズ(株)
 (株) ミ ヤ ノ
 メルダシステムエンジニアリング(株)
 (株) 森精機製作所
 安田工業(株)
 ヤマザキマザック(株)

[リース業(19社)]

N T T ファイナンス(株)
 協同リース(株)
 共友リース(株)
 近畿総合リース(株)
 興銀リース(株)
 首都圏リース(株)
 昭和リース(株)
 GEキャピタルリーシング(株)
 住商リース(株)
 東京リース(株)
 東銀リース(株)
 東芝ファイナンス(株)
 日本機械リース販売(株)
 日立キャピタル(株)
 (株) 芙蓉リース販売
 三井住友銀リース(株)
 三井リース事業(株)
 三菱電機クレジット(株)
 三菱U F J リース(株)